

Title	保健体育の対象と方法に関する私見
Sub Title	On the field of health care and physical education
Author	辰沼, 広吉(Tatsunuma, Hirokichi)
Publisher	慶應義塾大学体育研究所
Publication year	1963
Jtitle	体育研究所紀要 (Bulletin of the institute of physical education, Keio university). Vol.3, No.1 (1963. 9) ,p.1- 8
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00135710-00030001-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00135710-00030001-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 保健体育の対象と方法に関する私見

辰 沼 広 吉\*

- I. 緒 言
- II. 対象および立脚点
- III. 方 法
- IV. 考 察
- V. 結 論

## I. 緒 言

昭和24年慶應義塾大学に体育科目が設立されて以来15年を経過している現在、その実体について反省されなければならない。発足当時は講義および実技についての2項目からなり、講義としては、保健衛生と体育理論の2部門からなり、それぞれの専門講師によって講義され現在に至っている。

大学基準協会の参考資料によると、保健体育講義の内容に関しては、小・中・高の学校を経て入学した学生の保健体育修了の程度と、学部別の特殊性と、性別の点と、学生の保健体育に対する興味より考えて講義の内容程度を定める必要があるとしてある。そしてその具体的な内容は保健衛生については個人衛生、公衆衛生、民族衛生および衛生政策に及ぶかなり広範なもので、体育理論については体育に対する明確なる認識と、社会の指導者として一応心得ておくべき体育の諸問題を講義することが望ましいとある。

これらの趣旨並びに事情を参酌し、また講師により多少の内容変更はあるとしても、両者の内容は次のように実施されている。

- 保健衛生<sup>(2)</sup>
- 1. 健 康
  - 2. 環境と健康
  - 3. 病気の予防
  - 4. 働く者の健康
  - 5. 衛生行政組織

\* 慶應義塾大学体育研究所教授

体育理論

(3)

1. 体 育 史
2. 体育の基礎概念
3. スポーツ
4. 運動生理

これらの2つの講義内容は、大学基準協会の趣旨には沿っているが、学校教育の場において体育科目という教程にあり、1つの体系として学生に与えられなければならないはずである。

しかるに体育理論という比較的新しい理論と保健衛生という在来の学とが、それぞれの立場において講義されているため学生にとっては、おそらく納得出来る学としては受けとれなかつたのではないかと考えられる。

この現実は多くの先駆者によって問題にされ、また研究されておったところであるが、研究者のそれぞれの立場と領域があるために、ますます個別分科の傾向をたどっている。  
(4)(5)(6)(7)(8)

## II. 対象および立脚点

このような現実で今一度反省されなければならないのは、この個別分科の各分野における対象の問題であろう。

例えば教育の領域から考えれば、体育の対象の認識から始まり、体育は身体活動を通しての教育とし、これを科学的分析の方向へと発展しているのである。具体的には生体のもつ性質を個人の側からまた社会の側から発展させることに外ならないし、また教育学の立場からすれば、学の正道として教育の事実を研究の対象としてその原理と方法を研究しなければならない。

心理学的立場からは身体活動にともなう人間の行動を研究の対象に、また性格の立場から適性に至る様相を対象として追求し、更に社会心理学の方法も導入し、拡大の一途をたどっている。しかしいずれにしてもその対象は体育行動に関係する心的活動であろう。  
(9)

最も広範囲に展開しているのが社会学的立場であるが、もともと集団を対象にする人間経験の研究であるから、体育として身体活動を考えれば当然、集団における人間関係を対象とする方向に研究が向けられている。更に構造論から行政に、そしてこれらの出来事は体育史として記載され、これから歴史的法則の発見にと進んで、歴史学の帰結に至らんとしている。  
(10)

最近はこの人間関係の問題が特に著しく取り上げられ、1951年にアメリカ保健体育レクリエーション連盟から発行された “Developing-democratic human relations through health education, physical education and recreation” は代表的なものである。  
(11)(12)

わが国で著しく研究発展したものは生理学に関係ある分野であって、特にトレーニングに關

してはその理論的証明と相まって応用の面にまで進出している。また海外における研究も数多く、その研究内容も体型、循環系、キネシオロジー等広範囲にわたり、適性の問題に及んでいる。

一方衛生学、公衆衛生学の立場は保健という言葉で項が起こされているが、その対象および範囲が明らかでない。特に最近は健康の増進、疾病の予防、医療などをめぐる医学分野の用語の概念が医学の進歩とともに著しく拡大し、医療をもふくめた現代の社会保障組織の要請と調合した型になってきたのである。従って用語の二、三についてその内容を参考にしたい。  
(13)(14)(15)(16)(17)

社会医学——人間社会における疾病のありさまを研究する学問であって、人間の病気の原因や経過に組織社会の及ぼす影響を調査し、また社会集団の健康のために必要な、社会手段を導きだすような原理を追求する。

衛生学——健康の性質を研究する学問であり、多くの国々で衛生学は環境衛生の意味に解される健康の学問と限定されて用いられる場合が多いが、衛生学は健康の保持、増進に役立つように健康の本質を研究する学問である。

公衆衛生学——社会機関が行なう健康保持のための実際活動であるが、健康回復の手段の実践もこの分野に含まれる。伝染病予防ばかりでなく、健康に関するすべての事柄もこの用語のうちに包括されている。

予防医学——疾病予防によって健康保持を行なうことを目的とする医学の一分野で、個人についても集団についてのものも含まれている。

保健——個人の健康増進のために公共の手で行なわれる系統的な活動をいう。

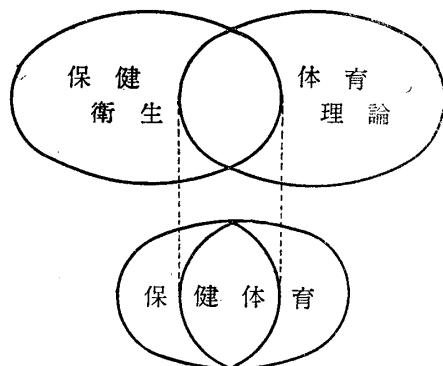
これらを勘案するに、現在の保健体育の保健に関する内容は、むしろ衛生学、公衆衛生学であって保健の定義とは異なるようである。そしてその対象はあくまでも個と集に対する健康保持増進であることに間違いはない。従ってここで今一度 W. H. O. の健康の定義を考えてみたい。すなわち “Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity” and is “one of the fundamental rights of every human being, without distinction of race, religion, political belief, economic or social condition.” この定義のなかで特に well-being を対象として考えると、この意味は更に progressive health をも含まれると解釈しても差しつかえなかろう。

さてこの W. H. O. の健康の定義から、健康の保持増進に関して衛生学、公衆衛生学と体育学の対象範囲に共通の場を発見出来ることになる。それは体育学が衛生学を含むのではなく、また衛生学が体育学を含むのでもない。両者の共通の場から新たに対象を設定し、そしてそこからいわゆる保健体育としての範囲を形成出来る可能性が生じるはずである(第1図)。

この両者のそれぞれの対象を身体活動と健康保持増進という概念に展開すると、第2図のごとき構造仮説が規定される。

## 保健体育の対象と方法

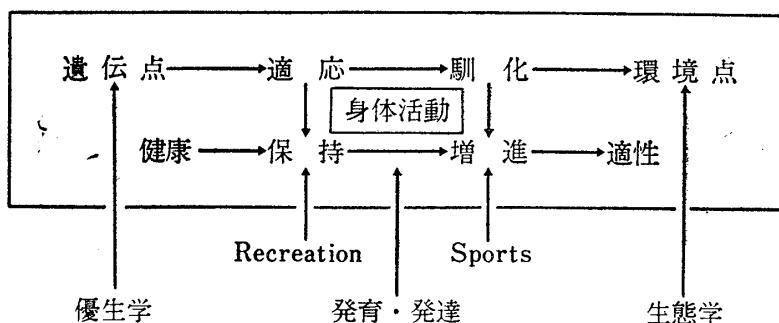
第 1 図



この身体活動は生体が一般環境に適応し活動する場合その内部環境の恒常性維持に関する適応能力と限度をもっているわけで、この能力と限度は健康保持の立場から遺伝点からくる基礎的な体力要因を負わされる。この生体は更に激しい環境（運動、一般）にさらされるととき新しい限度への変位、即馴化の現象がおこり、適性の獲得に至る。この過程のうち適応の段階は衛生学の対象になり、馴化の段階は体育の対象となる。  
(18)(19)

遺伝点に関しては優生学を、環境点に関しては生態学をそれぞれの立脚点として考えられる。ここで例えば身長だけについてみると、遺伝要因 0.4、環境要因 0.1 となるので、優生学に 0.4 の重点を置かなければならないし、また将来いわゆる基礎体力に関する研究の広い領域を持たなければならない。  
(20)(21)

第 2 図



このように健康な、そして更に積極的な健康を対象とし、この時間的経過を具体的に展開するとき、衛生学と体育学との間に共通の場を持つ事が出来ると同時に、独自の対象範囲を設定出来るであろう。

### III. 方 法

この生体の動的状態を展開して対象に取り上げ、これを科学的方法に従って接近しようとするかぎり、統一的方法を確立することが必要である。古来人間を対象に考える人間科学の分類はきわめて数多く存在するが、この人間科学の基盤を 2 つに分けたい（第 1 表）。

第一に社会学（歴史学）、政治学、哲学を含む自然過程を基盤とする集の個体間コミュニケーション（interpersonal communication）で、いわゆる外部環境である。この基盤となる自然過程は、社会学と密接な関係をもつ生態学を取り入れなければならない。またこの中で歴史的方法

## 保健体育の対象と方法

を科学的方法に従って推進しようとするならば、社会科学と精神科学の2つの方法を必要としなければならないから、この範囲外の部分もあるわけである。哲学をこの中に考えるのは、それが社会科学と生態学とに解体される方向にあるからである。

(24)(25)(26)(27)

自然過程を基盤とする社会学（歴史学）、政治学、哲学を分析の方法として生体の遺伝点から適応に至る間の身体活動を対象に考えてみるならば、公衆衛生、公衆衛生の歴史、衛生行政等が含まれ、更に馴化から環境点に至る間の身体活動を対象にすれば、社会体育、体育史、体育行政、体育思想等が含まれることになる。

第二は生理学、心理学を含む身体過程を基盤とするもので、個の個体内コミュニケーション（intrapersonal communication）で、いわゆる内部環境である。元来心理学は精神科学に、生理学は自然科学に含まれて分類されているが、これらを内部環境と解して同一基盤の上に置いたわけであるが、勿論心理学では多少の無理の生じることは明らかであり他科学との交渉も多いが、方法としての分類には支障はないと思う。

(22)(23)

身体過程を基盤とする生理学、心理学を分析の方法として生体の遺伝点から適応に至る間の身体活動を対象にすると、いわゆる健康の状態を、そして生態学的立場から環境の個人に及ぼす影響を、生理学的と同時に心理学的に分析されなければならない。いわゆる従来の広い意味での環境衛生を指すわけである。この場合の身体活動は、個人を対象とするものである。更に身体活動が対象であるかぎり生体の機能を考える労働衛生は大きく取り上げられなければならない。その内容は将来社会の指導者的立場につく学生に対して教養という程度に止まらず充分役立つだけの高度なものでなければならない。具体的には労働強度、労働時間、休息時間、有害環境、疲労、職業病、労働適性、レクリエーションおよびレハビリテーションまでを含んでよいと思う。なお生体の生活を考える農村、都市、母子、成人、老人衛生は高校でも或る程度習得し常識化している場合が多いので、この場合は割愛出来る。

生体の馴化から環境点に至る間の身体活動を対象に考えると、いわゆる体力の問題を基礎体力から適性を獲得する様相を発育発達の段階を経て説明されなければならない。また運動環境として持久性、敏捷性等を、これらの負荷の加わった個体内の馴化能力について、生理学的に、心理学的に研究されなければならない、更に、この運動環境を利用して生体の限度の変位を目的とするトレーニングは、健康の積極的な増進という対象の一部と考え大きく取り上げられる。その内容は具体的なあらゆる方法に関する生理学的、心理学的証明、更にキネシオロジーも含めて実践に及ぶように考え、また疲労並びに回復に関する方法に及ぶ。なお運動種目は高校までに習得されるので省略出来る。もちろんこれら2つの過程基盤は相互に交渉的な関係はあるとしても、生体の遺伝点から環境点に至る身体活動を対象に分析研究することは可能であろう。

## 保健体育の対象と方法

近代になって特に強くさけられている問題は管理と教育である。この管理は健康を保持する方法を指し、教育はいわゆる教育学の定義とは異なって知識を単に教えるという意味である。従って最後に実行面に直接連なる具体的な方法として健康に関する教育、管理並びに体育に関する教育、管理があつてしかるべきである。しかしこれは前述の自然過程、身体過程に含まれる科学に属するのではなく、単に管理する、教育するという意味であるから項をあらためるわけである。

第 1 表

対象	保 健		体 育	
	遺伝点	適応	馴化	環境点
		→	→	→
			身体活動	
	健 康	→ 保 持	→ 增 進	→ 適 性
	(recreation)		(sports)	
立脚点	優生学		生態学	
方法				
1) 自然過程一集 (個体間コンミュ) 社会学	公衆衛生学(人口・社会・経済)		社会体育(各種集団・国体・オリンピック)	
歴史学	衛生史(各国)		体育史(各国)	
政治学	衛生行政(法律)		体育行政(プロ・アマ等・集団)	
哲学	衛生思想		体育思想(スポーツ・レクリエーション・体育)	
2) 身体過程一個 (個体間コンミュ)	健康		体 力(基礎・発達)	
生理学	環境	物理化学	環境	
心理学	生物	心 理	敏捷性運動	
	労働衛生	→ 適応	持久性運動	
	(生活衛生)		→ 馴化	
			トレーニング	
			(運動種目)	
	健康の管理・教育		体育の管理・教育	

## IV. 考察

初めに對象、立脚点並びに方法を決め、従来のいわゆる保健体育を考えたために、その中には移行型もあり範囲外のものも含まれるので随所に矛盾のあることを認めるが、しかし保健体育なるものが単に知識の羅列であつてはならないので、あえて無理をしのんだわけである。

学生に単なる知識の切片を与えるよりは、生体の原則を科学の立場から理解させることが、

彼らの生活の哲学をきずき上げてゆくうえにも、素材として正しく利用されるようなものであってほしい。また具体的にも、近代の高度に進んだ社会生活で充分役立ち応用されるだけの深さを与えるなければならないと考えるからである。

そしてこの保健体育は体育実技への1つの道標となり、また実技の現実はこの保健体育の素材となって常に進展しなければならない運命を持つものである。しかし過去15年を反省してみると、いわゆる身体活動が対象である保健体育を従来の社会学、歴史学、心理学、生理学等の方法で研究はされてきたが、直接これらの学に帰結検証されるほどのものはきわめて少ないのであって、保健体育の学としての内容と体系化にはまだほど遠い感を持たざるを得ないのである。この場合の仮説対象の検証にも今後の努力が心要である。

## V. 結論

1. 対象である身体活動を遺伝点から環境点に至る適応、馴化の過程に展開した、
  2. 立脚点を優生学と生態学に置く、
  3. 方法として自然過程（個体間コミュニケーション）と、身体過程（個体内コミュニケーション）の2つの基盤を設定する。
- 
- 1) 新制大学に於ける一般体育科目設置の参考資料、大学基準協会資料第4号、P.2、昭和23年。
  - 2) 保健衛生、慶應義塾大学体育研究所編、昭和38年。
  - 3) 体育理論、慶應義塾大学体育研究所編、昭和38年。
  - 4) 前川峯雄：体育学原論、P.12、昭和25年。
  - 5) 高橋岩雄：体育学原論、P.148、昭和37年。
  - 6) 浅井浅一他：体育の哲学、P.221、昭36年。
  - 7) 福田邦三：保健学序説、保健・体育学講座I、昭和37年
  - 8) 加藤橘夫：体育学序説、保健・体育学講座I、昭和37年。
  - 9) 今田 恵：現代の心理学、P.12、昭和36年。
  - 10) 江橋慎四郎訳、Charles A. Bucher：体育の基礎理論、体育の科学社、P.15、昭和37年。
  - 11) 今村嘉雄抄訳：体育と民主的人間関係I、P.80、昭和31年。
  - 12) 川村英男訳・Jesse Feiring Williams：体育の原理、P.47、昭和32年。
  - 13) 勝沼晴雄：公衆衛生の展望、健康管理、P.14、昭和37年。
  - 14) 原島 進：医科大学に於ける衛生学、公衆衛生学の教育、日本医事新報、P.14、2018号、昭和27年。
  - 15) 日本公衆衛生協会：WHO衛生教育専門委員会レポート、P.4、昭和38年。
  - 16) Norman G. Hawkins：Medical Sociology：P.9、1958.
  - 17) John J. Hanlon：Principles of Public Health Administration、P.21、P.69、P.626、1960.
  - 18) 原島 進：環境衛生学、P.6、昭和25年。
  - 19) 戸川行男：適応理論の背景と展開、現代教育心理学大系、P.44、昭和32年。

保健体育の対象と方法

- 20) 川上理一：生物統計学入門，P. 167，昭和32年。
- 21) W. H. Dowdeswell : The Mechanism of Evolution, P. 46, 1960.
- 22) 時実利彦：新しい皮質，大脳縁辺系の生理を中心に，科学，1960.
- 23) 京大ソヴェト医学研究会訳・K.M. プイコフ：大脳皮質と内臓器官，P. 5, 1955.
- 24) 上山春平：歴史分析の方法，P. 211，昭和37年。
- 25) 沼田 真：生態学の立場，P. 13, 昭和33年。
- 26) 上山春平：民主主義の社会過程と心理過程，思想，1960.
- 27) R. E. Park : Human Communities, 1952.